

参 考 資 料

目 次

1. 内外経済状況	10
2. 日本経済の動向	11
3. 規制緩和	
① 許認可等用語別事項数の経年変化	12
② 政府規制の概要と規制対象分野のウェイト	13
4. 内外価格差	14
5. 社会資本	
① 社会資本整備の国際比較	15
② 各種公共事業関係長期計画の進捗状況	16
③ 米国のNII（全米情報基盤）	17
6. 住宅・土地	
① 東京圏の新規売出しマンション価格と対年収倍率の推移	18
② 住宅地地価指数の推移	18
7. 産業構造	19
8. 人口構成の変化	20
9. 女性の社会進出	21
10. 日本の国際収支の推移	
① 年次別の推移	22
② 最近の推移	23
11. 財政の現状	
① 公債残高の推移	24
② 一般会計の推移	24
③ 所得・消費・資産課税等の国際比較	24
12. 国民負担率	
① 国民負担率の推移	25
② 国民負担率の国際比較	25

1. 内外経済状況

	名目GNP (1991年)		一人当たり GNP (1991 年、ドル)	実質成長率 (%)		
	億ドル	シェア		1990年	1991	1992
世界計	216,169	100.0	4,040	2.2	0.6	1.7
先進工業国	170,721	79.8		2.3	0.5	1.7
アメリカ	56,949	26.3	22,537	1.2	▲0.7	2.6
日本	33,856	15.6	27,328	4.8	4.3	1.4
EC	62,494	28.9	18,109	3.0	0.8	1.1
発展途上国	33,768	15.8		3.7	4.5	5.8
アジア	16,128	7.5	* 499	5.7	6.1	7.8
アジアNIEs	5,780	2.7	7,912	6.9	7.3	5.3
アセアン	2,900	1.3	905	7.7	6.3	5.8
中国	3,712	1.7	321	3.9	7.5	12.8
中東	5,424	2.5	1,618	4.2	2.4	7.8
中南米	10,457	4.8	* 2,285	0.3	3.3	2.5
市場経済移行国	9,448	4.4		▲3.5	▲12.0	▲15.4
旧ソ連	6,003	2.8	2,697	▲2.3	▲11.8	▲17.8
中・東欧	2,427	1.1	2,018	▲7.1	▲12.6	▲9.1

- (備考) 1. 経済企画庁「世界経済白書」「海外経済データ」、「国民経済計算」、世界銀行「World Bank Atlas」、国連「世界人口白書」により作成。
 2. 上表中*印欄の人口は1992年のデータを使用。
 3. 購買力平価ベースの日本の1人当たりGNPは、19,080ドル。

2. 日本経済の動向

(単位: %)

年 度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993 (4-9)
実質GNP成長率	4.8	2.9	4.9	6.0	4.5	5.1	3.6	0.7	0.1
名目GNP成長率	6.4	4.4	4.9	6.4	7.0	7.3	5.4	2.4	0.8
消費者物価上昇率	1.9	0.0	0.5	0.8	2.9	3.3	2.8	1.6	1.3
卸売物価上昇率	▲3.3	▲9.2	▲2.0	▲0.7	3.6	1.1	▲1.2	▲1.5	▲3.4
完全失業率	2.6	2.8	2.8	2.4	2.2	2.1	2.1	2.2	2.5

- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」等により作成。
 2. GNP成長率、物価上昇率は対前年度比増減率。但し、1993年4～9月期の数値は、対前年同期比増減率。
 3. 完全失業率の1993年度の数値は、4～9月期季節調整値。
 4. 実質GNP成長率は1985年基準、物価上昇率は1990年基準。

3. 規制緩和

① 許認可等用語別事項数の経年変化

用語別	1985年12月末		1993年3月末	
	事項数	シェア	事項数	シェア
許可	1,345	13.4	1,383	12.1
認可	1,441	14.3	1,575	13.8
免許	102	1.0	101	0.9
承認	988	9.8	1,158	10.2
指定	197	2.0	251	2.2
承諾等	19	0.2	27	0.2
小計	4,092	40.7	4,495	39.4
認定	297	3.0	493	4.3
確認	94	0.9	123	1.1
証明	59	0.6	127	1.1
認証	18	0.2	18	0.2
試験	102	1.0	112	1.0
検査	254	2.5	253	2.2
検定	39	0.4	33	0.3
登録	162	1.6	172	1.5
審査等	18	0.2	21	0.2
小計	1,043	10.4	1,352	11.9
届出	3,326	33.1	3,645	32.0
提出	390	3.9	594	5.2
報告	613	6.1	682	6.0
交付	98	1.0	98	0.9
申告等	75	0.7	79	0.7
小計	4,502	44.8	5,098	44.7
その他	417	4.1	457	4.0
総計	10,054	100.0	11,402	100.0

(備考) 総務庁調査により作成。

② 政府規制の概要と規制対象分野のウェイト

産 業	全産業に占める構成比 (1988年度)	当該産業に占める規制分野のウェイト (1988年度)	主 な 規 制 内 容			
			主 な 事 業	参入規制	料金規制	主 な 規 制 法
建設業	7.2	100.0	建設業	許可	なし	建設業法
金融・保険・証券	5.5	100.0	銀行 証券 生命保険 損害保険	免許 免許 免許	一部上限設定 一部認可 認可	銀行法 証券取引法 保険業法 保険業法
電力・ガス・水道 熱供給	2.9	100.0	電気 都市ガス 熱供給 水道	許可 許可 許可 許可	認可 認可 認可 認可	電気事業法 ガス事業法 熱供給事業法 水道法
鉱業	0.3	100.0				鉱業法
運輸・通信	6.5	95.3	鉄道 航空 海上 道路 〔旅客〕 〔貨物〕 電気通信 〔第一種〕 〔特別第二種〕 〔一般第二種〕	免許 免許 免許 許可 許可 登録 届出	認可 認可 認可 届出	鉄道事業法 航空法 海上運送法 道路運送法 貨物自動車運送事業法 電気通信事業法
農林・水産業	3.0	—	コメ 小麦		管理価格 最低価格 保証	食糧管理法 食糧管理法
サービス	20.5	54.5	旅館 弁護士			環境衛生関係営業の 適正化に関する法律 旅館業法 警備法 弁護士法
製造業	28.0	16.8	船舶製造 石油製造 たばこ製造	届出 許可 法定独占		造船法 石油業法 たばこ事業法
不動産	9.5	3.6	不動産業	免許		宅地建物取引業法
公務	3.6	0.0				
卸小売業	12.4	—				
全産業	100.0	40.8				

(備考) 1. 平成4年度「年次経済報告」による。
2. 全産業に占める構成比、規制分野のウェイトは公正取引委員会「公正取引」、主な規制内容は植草益「公的規制の経済学」に基づき、経済企画庁調査局において若干の整理を行ったものである。

4. 内外価格差

費目	東京の物価水準の倍率 (各都市=1)			
	ニューヨーク	ロンドン	パリ	ベルリン
総合	1.31	1.12	1.14	1.20
食料品	1.35	1.57	1.57	1.59
耐久財	1.18	0.75	0.83	0.78
被服・履物	1.54	1.30	1.02	1.20
その他商品	1.19	0.93	0.96	0.95
エネルギー・水道	2.00	1.35	1.05	0.87
運輸・通信	1.23	0.89	1.12	0.96
保健・医療	0.83	1.72	1.61	3.23
教育	0.81	0.51	1.75	1.02
土地利用型サービス	1.85	1.11	1.14	1.20
その他サービス	0.85	0.92	0.74	0.94

- (備考) 1. 経済企画庁「物価レポート'93」により作成。
 2. 生計費の調査時期は1992年11月。
 3. 為替レートは1米ドル=122.65円、1ポンド=223.60円、17フラン=23.93円、1マルク=81.09円。平成4年の年間平均レート。
 4. 点線は日本の1.5倍未満の割高、斜線は日本の1.5倍以上の割高を示している。

5. 社会資本

① 社会資本整備の国際比較

項目	下水道	水道	都市公園	道路		鉄道	電話	病院
	普及率 %	普及率 %	1人当たり 面積 ㎡/人	自動車保有 台数当たり 高速道路延 長 m/千台	舗装率 %	国鉄 複線化率 %	普及率 加入/100人	10万人当 り病床数 床/10万人
日本	(1992) 47	(1991) 95	(1991) 東京23区 2.6	(1992) 99	(1992) 71	(1989) 32.5 J R	(1990) 44.3	(1990) 1,356.5
イギリス	(1990) 96	(1986) 99	(1982) ロンドン 25.6	(1990) 109	(1990) 100	(1988) 74	(1988) 41.4	(1988) 595.2
旧西独	(1990) 86	(1986) 98	(1984) フランクフルト 37.4	(1990) 268	(1990) 99	(1988) 42	(1988) 46.3	(1987) 1,102.0
フランス	(1987) 68	(1986) 99	(1984) パリ 11.6	(1991) 281	(1991) 92	(1988) 45	(1988) 45.2	(1987) 1,293.5
イタリア	(1980) 55	(1984) 91	(1973) ローマ 11.4	(1989) 220	(1989) 100	(1988) 31	(1988) 34.9	(1979) 974.5
アメリカ	(1986) 73		(1989) ニューヨーク 23.0	(1991) 382	(1990) 90		(1988) 49.0	(1987) 507.0

- (備考) 1. 下水道、都市公園は、建設省調べにより作成。
 2. 道路は、「World Road Statistics, 1992」(IRF)、「主要国自動車統計1992」(日本自動車工業会)および建設省調べにより作成。
 3. 水道は、「管路情報 (No26)1990」により作成。
 4. 鉄道は、「最新世界の鉄道データ集1990」(社)海外鉄道技術協力協会編)等により作成。
 5. 電話は、「世界の電話」(AT&T)等により作成。
 6. 病院は、イギリスは「World Health Statistics Annual, 1983」(WHO)、他の諸国は各国政府資料、日本は「医療施設調査 平成2年」(厚生省)により作成。

② 各種公共事業関係長期計画の推進状況

事業種類	計画期間		進捗状況 (50%)	事業規模 調整費含 (前計画比)
	1991	1995		
下水道	1991-1995			165,000 (1.35)
廃棄物	1991-1995			28,300 (1.48)
都市公園	1991-1995			50,000 (1.61)
港湾	1991-1995			57,000 (1.30)
空港	1991-1995			31,900 (1.66)
海岸	1991-1995			13,000 (1.30)
特定交通 安全	1991-1995			20,150 (1.36)
住宅	1991-1995			370万戸 (1.12)
治山	1992-1996			27,600 (1.40)
治水	1992-1996			175,000 (1.40)
森林整備	1993-1997			39,000 (1.58)
道路	1993-1997			760,000 (1.43)
急傾斜地	1993-2002			11,500 (1.44)
土地改良	1993-2002			410,000 (1.25)
漁港	1988-1993			24,100
沿岸漁場	1988-1993			4,800

- (備考) 1. 住宅を除き、進捗状況は、1993年度予算(1次補正後)までの累計を各計画の事業規模から調整費を除いた額で除したものの。
 2. 住宅の事業規模は、公的資金住宅分のみの戸数であり、進捗状況は1993年度(1次補正後)までの公的資金住宅の実績見込み戸数を計画の公的資金住宅戸数から調整戸数を除いた戸数で除したものの。
 3. 事業規模の前計画比は、1991年度以降に策定された計画について示しており、森林整備は過去5年間の実績に対する比率を示す。

③ 米国のNII(全米情報基盤)

NII(全米情報基盤)については、次のように説明されている。

NII(National Information Infrastructure: 全米情報基盤)とは、(1)数千の相互連結し相互に操作可能な電気通信ネットワーク、(2)コンピュータ・システム、テレビ、ファックス、電話、その他の「情報機器」、(3)ソフトウェア、情報サービス、情報データベース(「デジタル図書館」など)、および(4)これらのシステムを構築し、維持・操作する訓練を受けた人々によって構成される。将来、NIIによってすべての米国民が、必要な情報を、必要な時に、必要な場所で、適正価格で入手することが可能になる。
 (THE NATIONAL INFORMATION INFRASTRUCTURE: AGENDA FOR ACTION 補足資料による)

また、9月15日に発表された「NII: AGENDA FOR ACTION」のエグゼクティブ・サマリーの冒頭で、NIIについて次のように記述されている。

米国民は、通信ネットワーク、コンピュータ、データベース、家庭用電子機器によって網の目状に張りめぐらされた全米情報基盤(NII)の構築に深い関心を持っている。利用者が膨大な量の情報を手もとで簡単に操作できるこのNIIの開発は、情報革命をもたらし、人々の生活、労働、交流様式に大きな変化をもたらされることが予想できる。

例えば、

- ・ あらかじめ雇用を確保しなくても、電子ハイウェイを通じてオフィスに「テレコミュティング」できるようになり、住みたい場所に住めるようになる。
- ・ 学生は、場所、距離、財産、身体的障害の有無に関係なく、最高の学校、教師、授業による教育を受けることができる。
- ・ 医療サービスをはじめ主要な社会的ニーズを満たすサービスを、必要な時に、必要な場所で、順番を待つことなくオンラインで利用できる。

(THE NATIONAL INFORMATION INFRASTRUCTURE: AGENDA FOR ACTION による)